

水戸市議会報

令和2年

9月定例会

No.233

2020年11月1日号



新型コロナ対策第4弾など 17.8億円の補正予算可決

- 可決した議案 2
- 代表質問 3~5
- 一般質問 6~9
- 第2回臨時会の概要 9
- 常任・特別委員会報告 10, 11

コロナ禍における子どもの学習環境整備、GIGAスクール^{*1}の加速化に向け、学校教育用タブレット端末20,500台を今年度中に取得する議案等を可決しました。(写真：ICTを活用した教育を推進する下大野小学校での授業風景)

定例会あらし

会期

9月7日から29日までの23日間

議員質問

- ・代表質問6名(3~5ページ参照)
- ・一般質問14名(6~9ページ参照)

委員会付託議案

- (1)各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会における市長提出議案の審査
- (2)各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会の委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告(10、11ページ参照)
- (3)討論 反対2名
- (4)採決の結果、いずれも原案のとおり可決、認定

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件6件をいずれも同意(下段参照)

意見書

- ・議員提出の意見書6件を可決(9ページ参照)

請願・陳情

- (1)文教福祉委員長による請願審査結果の報告
- (2)令和2年請願第4号をみなし採択(12ページ参照)
- (3)請願・陳情の閉会中継続審査を承認

議員の派遣

- ・茨城県市議会議長会議員研修会への議員派遣を可決

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等からの閉会中所管事務調査を承認



本会議の様子

可決した議案

市長提出議案	
令和2年度補正予算	1件
条例の制定・改正	2件
その他	17件
計	20件

今定例会で可決した議案から主なものを紹介します。

市立幼稚園型認定こども園条例

令和3年度から、石川幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行させることに伴い、条例を制定するもの

都市公園条例の一部改正

植物公園について、指定管理者制度を導入するとともに、再整備事業の完了に合わせ利用料金の特例を廃止するもの

工事請負契約の締結

千波市民センター建設工事、笠原小学校校舎増築(Ⅰ期)工事及び吉田小学校校長寿命化改良(Ⅱ期)工事について、それぞれ契約の相手方を決定したもの

土地の取得

都市計画道路3・3・2号中大野中河内線用地を取得するもの

財産の取得

GIGAスクールの加速化に向けて、学校教育用タブレット端末を取得するもの

令和2年度補正予算

〔一般会計〕

◆補正総額 17億8963万円増
 主な事業等

- ・県の田野川河川改修に伴う市道整備に向けた設計等
- ・Bリーグオールスターゲーム振興補助金
- ・南消防署移転改築事業費の増額

○新型コロナウイルス緊急対策(第4弾)

- ・小中学校校舎トイレの洋式化
- ・保育所等での衛生対策用品購入
- ・医療従事者応援として市民からの寄附金を市医師会へ寄附(5億2850万円)

人事

水戸市監査委員

武田 秀(選任)

水戸市職員懲戒審査委員会委員

望月 直美(再任)

陶山 二郎(再任)

今関 裕夫(再任)

荒井 幸(再任)

小泉 直紀(再任)

新生水政改革水戸



就学前の療育指導の現状と 拡充への見解は

Q 就学前の療育指導は、子ども発達支援センターでは言語聴覚士等の専門スタッフが行う一方で、通級指導教室では幼稚園教諭が担っている。また、通級指導教室は利用の需要が年々増加し、十分な指導時間の確保が困難と聞いた。そこで、通級指導教室はその機能や組織体制を強化し、同センターと連携を深化させた運営が必要と考えるが、見解を伺いたい。

A 就学前まで一貫してより専門的な指導が行えるよう、通級指導教室「じよとほ・じよこの教室」を子ども発達支援センターに移管することを検討している。また、廃園した五軒幼稚園を活用するなど、段階的に3教室から6教室に拡充する。さらに、週1回程度の療育指導ニーズにも対応できる体制を整えるとともに、言語聴覚士を新たに配置し、その効果を見極めながら支援体制の強化充実を図る。

同じ箇所が決壊する田野川の 本格的な対策を

Q 昨年の台風第19号によって、飯富地区を流れる県管理の河川である

藤井川や田野川で甚大な浸水被害が生じた。特に田野川では、これまで同じ箇所が決壊し被害が生じていることから、早急に県と協力して本格的な対策を講じる必要があると考えるが、事業計画について伺いたい。

A 河川管理者である県と協議を重ね、田野川の河川改修事業に合わせ、常磐自動車道の側道である市道渡里209号線下田橋及び上流側の市道飯富8号線東橋の付け替えを行うことになった。そのため、今定例会に測量や設計に要する事業費の補正予算を提案している。今年度は、田野川左岸側に現道路の切回しや暫定堤防を築くことで、河川からの越水による下流域への浸水防止を徹底する。



市道渡里209号線 下田橋付近

その他の質問

- コロナ緊急対策の進捗と今後の行財政運営は
- 土砂埋立て等の不適切処理に対する規制の強化は
- ゼロカーボンシティ宣言と地球温暖化対策への見解は
- 民間企業と連携したスマートシティへの取組は
- コロナを考慮した成人式の屋外開催への見解は

公明党水戸市議会



国のSDGsモデル事業への 積極的な応募を

Q 国は自治体によるSDGs※2達成に向けた取組を公募し、特に先進的な取組をモデル事業に選定して全国に広げる方針である。SDGsの理念は、ポストコロナ時代の新たな生活様式を形成する上で大切な指針となる。持続可能な都市づくりを目指す本市においても、国が選定するSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業への応募に向け、準備をしようかと考えるが見解を伺いたい。

A 当該事業への応募には、先導的で自走化が見込める取組であることや、経済・社会・環境の分野における相乗効果を創出する取組であることなどが選定要件となっている。そのため、本市の特長を生かしたSDGsに資する取組の実現可能性について、他自治体のモデル事業等の調査、研究を十分に行いながら検討を進めていく。

感染防止につながる 新たな生活様式を促す取組を

Q ウィズコロナ時代において、マスクの着用や消毒などを生活習慣にさらに定着させるための工夫や対

策が求められる。手間や費用を抑えながら高い効果を上げるナッジ※3という手法があり、既に一部の自治体で取り入れられ、手洗いの励行につながった事例も報告された。そこで、新たな生活様式を普及させる取組として、行動変容を促すナッジを積極的に導入すべきと考えるが見解を伺いたい。

A ナッジを活用した取組については、他の自治体でも広がりを見せており、本市でも積極的に活用を図っていく。また、「いばらきアマビエちゃん」の利用を誘導する有効な手段の一つになると考える。ナッジを含め、先行事例を参考に市民と知恵を出し合って創意工夫を重ねながら、新しい生活様式の定着を図っていく。



消毒を促す矢印(宇治市役所)

その他の質問

- 「いばらきアマビエちゃん」の登録を促す取組は
- コロナ感染者の人權を守る条例制定への見解は
- 男女平等参画社会の実現に向けた今後の取組は
- 河道掘削を含めた川の越水防止対策の見直しは
- 防災重点ため池の決壊を想定した市の対策は

※2 SDGs…2015年に国連で全会一致で採決された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」。

ジェンダー平等や質の高い教育などの17項目等について、2030年までの達成を目指す。

県都市民クラブ



中核市としての

消防組織の在り方は

Q 県庁所在地かつ中核市の60%は消防組織の名称を消防局としている。本市でも、コロナ禍や災害の多発等、市民の安全・安心が一層求められる中、中核市として確固たる指揮系統の中で意識高揚を図ることが重要である。そこで、市消防本部の名称を消防局に見直すべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 議員提案は、市民へのアピールを強調する施策になるとともに、都市ブランドの向上や、組織の規律保持と士気高揚等、ソフト面での強化が期待できると考える。名称を消防局に変更することを考えており、今後、議会に諮るなど、所定の手続きを進め、決定したい。



消防本部北消防署

借楽園を生かす取組と借楽園駅の移設、常設化を

Q (1)借楽園のよさは、徳川斉昭公が意図した、表門から入園し、竹林や杉林を通り、広場の梅の香りや千波湖の借景を楽しむ「陰から陽」の歩き方にある。その魅力を伝えることで、観光客がリピーターとなり、活性化につながると考える。そこで、①表門活用検討、②周辺地域の用途変更の見直しについて伺いたい。(2)借楽園臨時駅の岩間街道桜山橋付近への移設、常設化は、借楽園やアダストリアみとアリーナ、歴史館へのアクセスを容易にし、地域のポテンシャルを高めると考えるが、見解を伺いたい。桜山橋付近における道路交通網の再構築についても伺いたい。

A (1)県は諸施設の充実を図り、表門へのルート整備に取り組みしている。②魅力ある施設を誘導できるよう、第一種住居地域等複合系の用途へ見直したい。地元意向を踏まえた素案を作成し、手続きを進めていく。(2)多くの課題を整理する必要がある。JRや県等の関係機関と協議会を発足するなど、更なる検討を進める。

日本共産党水戸市議団



新市民会館整備計画を見直し

まちなか再生を

Q 3年前に浮上し立ち消えになった京成百貨店と新市民会館をつなぐデッキ計画がまた浮上した。追加予算をどれだけ組むのか。コロナ不況で、もし京成百貨店が撤退したらどうするのか。今、コロナ後を見据え熟考すべきである。莫大な借金を重ね、まちなかに負の遺産をつくる再開事業は直ちに中止し、予定地は、オセロミュージアムパーク等、市民が憩える緑のオープンスペースとしてはどうか。市の未来、文化、まちづくりを真剣に考え、本整備計画を根本的に見直すべきではないか。

A コロナの影響で運用面等の見直しが必要だが、市民の心に癒しとゆ



水戸芸術館が見える予定地(泉町1丁目)

とりを提供する場として、新市民会館の果たす役割はますます重要と考える。着実に事業を推進する。

コロナ禍における

学校教育の対応策は

Q (1)密を避け、子どもたちと丁寧に向き合うため、少人数学級を推進すべきである。国や県に働きかけるとともに、市で先行実施しては。(2)コロナ禍の子どもたちのストレスに対し細かなケアが必要である。(3)学校再開後の取組は。(4)学校生活に慣れない小学1年生への配慮は。(5)船中泊が中止となった中学2年生に代わりの思い出を。(6)開放学級は学校よりも密状態である。(7)教室を拡充しては。(8)特別な配慮を要する児童をサポートする支援員を増やしては。(9)老朽化し不具合のある施設を補修整備しては。(10)支援員に慰労金を支給しては。

A (1)国の動向を注視する。(2)①声かけや面談等でケアに努めている。(3)楽しく学校生活を送れるよう工夫している。(4)代替行事を検討している。(5)①余裕教室の活用等で対応している。(6)状況に応じて配置している。(7)優先順位を定め対応する。(8)処遇改善を図っている。

その他の質問
 ○PCR検査拡充と民間医療機関への支援を
 ○水道料金の値下げ、一定期間の無料化を
 ○台風・水害対策と避難所及び避難体制は
 ○東海第一原発再稼働反対と廃炉を求める表明を
 ○殺処分ゼロを目指し収容動物の譲渡推進を

※3 ナッジ…nudge。肘で軽く突くの意味。行動科学の知見の活用により、人々が自分自身にとって、よりよい選択を自発的に取れるように手助けする政策手法。

民主・社民フォーラム

佐藤 昭雄

検査体制強化と感染拡大防止策は

Q 新型コロナウイルスのワクチンの完成や治療法が確立されていない中で、感染拡大を抑える対策と経済社会活動の両立を図るためには、手指消毒や換気など基本的な対策の徹底と積極的な検査の実施により、感染者を早期に発見し、いかに感染拡大を抑えるかが重要である。そこで、今後の感染防止策と季節性インフルエンザの流行に備えた取組について伺いたい。

A 市保健所によるPCR検査は1日108検体までの処理が可能である。また、8月24日から地域検査センターを設置し、ドライブスルー方式による検査を実施している。さらに、次のインフルエンザ流行に備え、県や医師会等の関係機関と情報共有や協議など連携を密にしながら、市民に混乱が生じないよう、多くの医療機関にて相談・診療検査できる体制を整備する。

地域医療への支援策は

Q 地域医療の最前線では様々なリスクの中で医療・介護等に携わり、従事者は心身ともに疲弊している。

さらには、患者数の減少により医療機関の経営が大変厳しい状況だと聞いた。そこで、感染症対策や安定的な通常医療提供に向けた支援に加え、厳しい経営状況にある地域医療や、最前線で医療・介護に携わっている医療関係従事者に対するきめ細やかな支援が必要と考えるが、見解を伺いたい。

A 「みんなのエール！医療従事者応援寄附金」により市医師会に寄附を行い、医療現場の実情に即して、幅広く地域の医療機関や医療従事者のために役立てていただきたいと考えている。引き続き、医療機関の経営支援に努めるとともに、中核市市長会や全国保健所長会と連携し、市民が安心して医療機関を受診できる体制整備に努める。



医療従事者への支援

その他の質問
 ○保健所体制の強化策は
 ○不当な差別や偏見の防止策は
 ○ポストコロナ社会の地域経済回復対策は
 ○高齢者の健康維持と介護予防は
 ○今後の財政見通しは

魁、水戸

渡辺 政明

コロナ禍の支援金の見直しと精神再生運動の展開を

Q 新型コロナウイルスの影響によりGDPが戦後最悪の落ち込みを記録するなど、経済の先行きは不透明である。これまでコロナ禍の市民生活や経済活動に対し様々な支援策が講じられたが、支援金の給付が目立ち、困ったらお金が支給されるといふ安易な期待は増幅する一方と危惧する。市民や事業者が自助努力を怠る風潮を招いてはならないが見解を伺いたい。また、コロナ後の世界を見据え、日本人が培ってきた我慢の心や物を大切に

A 真の経済回復には、知恵と工夫を用いた自助努力が重要と認識している。経済一辺倒でなく郷土愛の精神や我慢する心を醸成し、地域や事業者とも連携してコロナ禍を乗り越えられる心豊かなまちづくりに取り組んでいく。

歴史エリア完成後の記念事業と社会教育活動の展望は

Q 水戸城大手門が復元し、今年度中に歴史ロード水戸学の道周辺の景観整備事業が完了する。水戸なら

ではの歴史エリアの完成を県内外に広く発信し、市民や子どもたちが故郷に自信と誇りを持てるよう努めることが責務と考える。そこで、官民協働で計画する古の水戸城址復興記念事業の詳細と市民の郷土愛を育む社会教育活動の展望について伺いたい。

A 来年5月の開催に向け、三の丸地区会を中心とする組織と準備を進めている。大手門ライトアップや提灯の装飾等幻想的な空間を演出する前夜祭、水戸学の道を舞台とする水戸東照宮の祭禮行列の実施を予定し、市民が水戸藩等の歴史を再認識し郷土愛を醸成する絶好の機会と考える。また、学校教育でも復元建造物の利活用を推進し、郷土愛を育む教育の充実に努める。



水戸城二の丸角櫓

その他の質問
 ○コロナ禍で市民の命を守る覚悟と行政の課題は
 ○感染症に係るNS上での悪質な発言への対応は
 ○事業者等への緊急支援策の効果と今後の見通しは
 ○多岐にわたるコロナ対策後の財政計画の見直しは
 ○新市民会館を含めた中心市街地再生への展望は

国保税と後期高齢者医療保険料の減免制度の事務改善を

庭男 中次

Q コロナ禍で事業収入や給与が前年比30%以上減少する見込みの世帯を対象に国保税、後期高齢者医療保険料を減免する制度を実施したが、申請は国保税220件、後期高齢者医療保険料14件と極めて少ない。これは減免制度の周知不足や申請手続きの複雑さ、各種書類の添付を要することなどが原因と考える。そこで、(1)制度や申請方法の周知徹底、(2)申請書類の簡素化、(3)市の案内チラシにおける減免算定について誤解を生む記載の訂正、(4)2か月近くかかる減免決定の迅速化を求めるがどうか。

A (1)広報みと等で周知している。(2)事業収入見込みが確認できれば申請可能である。(3)相談等の際に丁寧に説明している。(4)後期高齢者医療保険料の減免は申請時期によって2か月程度かかる。

市民に納得と共感の得られる新市民会館の整備を

谷川 秋慎

Q (1)「広報みと」9月1日号で新市民会館の特集記事が掲載されたが、肝心の事業費が載っていないが、説明責任が果たされていないが、今後、事業費や財源、市債の償還計画等を掲載する考えはあるか。(2)コロナ禍の影響で税収減が確実だが、財政計画は見直すのか。(3)工事凍結し、市民や専門家の意見等を取り入れて、施設規模や運営方針を見直すべきではないか。

A (1)今回は施設の概要を中心に掲載した。事業の進捗に合わせ、事業費を含む様々な情報を掲載する。(2)厳しい財政状況ではあるが、にぎわいづくりに資する重要な事業のため引き続き推進する。(3)適切な運営方針を検討する。各種団体から早期整備の要望があり、既に本体工事も開始している。計画的な事業の推進に全力で取り組む。

市営住宅における家具転倒防止金具の設置は

川理 滑友

Q 総務省や県では、地震による日頃の備えとして、家具を金物で固定することを推奨している。しかし、市の市営住宅の入居のしおりにはそのような記載はなく、一方で、壁に穴を開ける行為は、退居時に原状回復義務が生じるとの記載がある。地震発生時の被害を最小限にするため、家具転倒防止金具の設置は原状回復義務の対象外とすべきである。先日、家具転倒防止金具は免除対象になると聞いたが、改めて対応を伺いたい。また、周知方法や入居のしおりの改定等について、見解を伺いたい。

A 来年度の入居のしおり改定に合わせて、家具の転倒・落下防止のために設置した金具の穴については原状回復を求めないことを明記する。さらに、「みと市営住宅だより」等に活用し周知していく。

図書館の電子書籍の充実とICT活用による読書活動支援を

倉庫 富士

Q 近年のデジタル化の進展で電子書籍が急速に普及し、コロナ禍では手軽に読める有用性が評価されている。(1)図書館の電子書籍の充実により利用者が増える可能性もあると考えるが、市図書館での利用状況と今後の取組について伺いたい。(2)教育現場でのICT活用策として、図書館の電子書籍を学校で有効活用することにより子どもたちの読書活動を支援できると考えるが見解を伺いたい。

A (1)現在提供している電子書籍は約8000点で今年度は8月までに4400件の利用があった。市民利用の更なる拡大に向け、利用者ニーズに沿った電子書籍の充実を図る。(2)学校と図書館が連携し、電子書籍の自由な使用を可能にするなど、1人1台端末を活用した読書活動の推進に努める。



国保年金課窓口

その他の質問

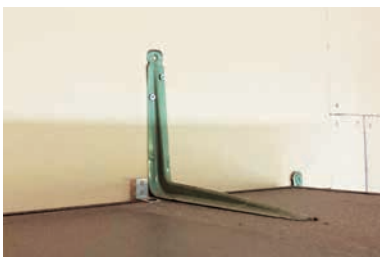
- 非課税世帯にもれなく市営住宅家賃の減免を
- コロナ禍の生活困難者に生活保護の積極的適用を
- 生活保護受給者への就労指導の改善を



新市民会館建設地(泉町1丁目)

その他の質問

- 失業者や一人親世帯に向けた更なるコロナ対策を
- 原発再稼働の是非を問う市民アンケートの時期は
- DXの推進などコロナ後に向けた事業者支援を



家具転倒防止金具

その他の質問

- コロナ禍による特定繁華街への支援は
- 学校給食室へのエアコン設置を



電子書籍の閲覧

その他の質問

- 包括的支援体制の構築に向けた市の取組は
- 高齢者世帯のエアコン設置補助制度の創設を
- スクール・サポート・スタッフの更なる活用を

都市計画道路3・4・177号
美都里橋線の見直しは

本久
松勝

Q 市では都市計画道路として82路線を決定しているが、長期未着手となっている路線もある。都市計画道路3・4・177号美都里橋線については、平成9年度に都市計画決定されてから20年以上が経過したが、いっこうに事業化される見込みがない。建物所有者にとって固定資産税が大きな負担になるケースも生じていることから、早期に事業の必要性を検討し、廃止とするのであれば、今年中に廃止すべきと考えるが見解を伺いたい。

A 20年以上の長期未着手路線については、整備の必要性の検証を行っている。美都里橋線については、今後、廃止に向けた市民意見公募や地元説明会、都市計画審議会への諮問等、廃止、変更に必要な手続きなど、今年度中の廃止に向けて最大限の努力をしていく。



都市計画道路3・4・177号 美都里橋線

「コロナ禍における
移住定住促進の取組は

藤子
後通

Q 令和元年の人口動態調査において、社会動態は145人増加したものの自然動態が718人減となった。コロナ禍において新しい生活様式が取り入れられる中、東京から地方へ生活拠点を移す動きが見られることから、転入を増加させるべきと考える。そこで、(1)これまでの移住定住促進策と実績、(2)農業振興や企業誘致など、今後の移住定住促進策について、それぞれ伺いたい。また、地域おこし協力隊が期間終了後も定住してもらうようにすべきと考えるがどうか。

A (1)企業や商業施設等の立地促進により18件の新・増設を支援し、約250人の新たな雇用を創出した。(2)オンライン合同企業説明会など、U・J・ターン促進事業にさらに注力する。地域おこし協力隊等により就農希望者の定着に取り組み。



昨年の学生向け企業セミナー

その他の質問

- 資源物の項目ごとの最終処分方法は
- プラスチック用分別ごみ袋の導入への見解は
- 市役所コンビニでのごみ袋や処理券の販売を

業種別ガイドライン周知徹底と
安全宣言をPRする施策を

森正
まさ

Q 「いばらきアマビエちゃん」登録が進む中、県等のホームページで感染防止対策の業種別ガイドラインを確認できず、正しい対策を行えているか不安を感じる事業者の声がある。他の自治体では、対策に取り組む事業者を確認し、安全性を保証するステッカーを配布するなど、事業者を支援する施策を行っている。本市においても、事業者が安心して営業できるよう、ガイドラインの周知徹底を図り、感染防止対策をPRするステッカー配布等に取り組むのはどうか。

A 市コロナ関連ホームページのトップに業種別ガイドラインを掲載し、簡易的に確認できる構成とする。また、電話・窓口相談等により、事業者の不安解消に努める。議員提案のステッカー配布等を含め、実施の検討を県に呼びかける。



「いばらきアマビエちゃん」チラシ

その他の質問

- 受診・相談センターと検査体制の整備を
- インフルエンザ予防接種費用の助成拡大を
- テレワーク導入とサテライトオフィス支援を

危険な東海第二原発の再稼働に
反対の表明を

田中
真

Q 県知事は県漁業協同組合とともに福島第一原発からの汚染水海洋放出に反対の立場を表明した。原発事故後、地元漁業者は風評被害に苦しんできた。東海第二原発を再稼働させれば膨大な量の汚染水が排出されるが、市は黙認するのか。また、汚染水の情報は県民最大の関心事だが、日本原電は肝心な箇所を公開していない。直ちに公開を求めるべきと考えるがどうか。危険な原発再稼働には反対し、市民の命を守るべきである。

A 国に対し、県市長会と県町村会の連名で処理水の処分方法等に係る要望をした。引き続き県内自治体と連携を図り、この問題に取り組み。また、安全対策等の情報は原則公開とするよう日本原電に要請する。今後も市民の声を十分考慮して再稼働の是非を判断する。



東海第二原子力発電所

その他の質問

- 豪雨に備えた石川川及び藤井川の水害対策を
- 不要な藤井川ダムの水利権の見直しを
- コロナ禍の米農家を救う市独自の支援策を

会計年度任用職員の処遇改善を

飯田 正美

Q 公務で働く非正規職員の処遇改善のため、会計年度任用職員制度が今年度からスタートした。(1)会計年度任用職員に期末手当が支給されることになったが、本市における支給割合は常勤職員より低くなっている。国では期末手当に係る所要額を満額交付税措置したことからも、法の趣旨に基づき、来年度から常勤職員と同割合にすべきと考えるがどうか。(2)会計年度任用職員が療養休暇等を取得すると、休んだ分だけ無給となる。常勤職員との均衡に配慮が求められていることから、有給休暇として保証すべきと考えるがどうか。

A (1)支給割合を総合的に判断しており、2年かけて引き上げを行う。(2)運用上の課題を検証するとともに他市の状況等を把握し、必要に応じて制度の見直しを検討する。



会計年度任用職員(イメージ)

その他の質問

- 国勢調査の意義と重要性は
- 国勢調査における調査員の選任状況は
- 営場地区における圃場整備の概要と進捗は

幹線市道10号線整備の進捗状況と今後の見通しは

原 文隆

Q 幹線市道10号線(吉沢・元石川線)は、吉沢町から茨城町方面を結ぶ幹線道路である。国道6号からの抜け道になっており、特に朝夕は車の交通量が多く、歩道がない区間などでは非常に危険な状態となっている。歩行者と車両が分離され安心して通行できるように、一刻も早い道路整備が望まれる。そこで、これまでの進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

A 調整池から国道6号方面への延長250mの整備が完了し、現在は、国道6号交差点付近の用地取得を進めている。用地取得完了後は、国道6号交差点までの整備を完了させ、順次、大和田十文字方面への整備計画を進める予定である。引き続き、地権者の理解、協力を得ながら、事業の早期完成に向けて鋭意努力する。



幹線市道10号線(吉沢・元石川線)

その他の質問

- 第二最終処分場跡地整備の進捗と今後の計画は

多くの市民の意見を聴く機会の創出を

五十嵐 博

Q 市民懇談会は、地区会と市が地域の課題や要望等について意見を交わす貴重な場である。しかし、地区会の負担が大きいとの声があり、開催方式を公募に変更したところ、昨年度は1地区開催という結果だった。今後、市民懇談会の開催を継続しながら、より多くの市民から意見を聴く機会を新たに設けるべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 新たな取組として、共通のテーマの下、複数の地区会と対話する市民懇談会の開催に向けて協議を進めている。また、各種団体との行政懇談会の実施や市政モニターからの意見聴取、インターネットモニターアンケートの実施等、様々な方法で市民の声を聴いている。今後も、広聴の最適な方法・体制を検討し、市民の声に耳を傾ける機会の拡充に努める。



令和元年度市民懇談会(常磐地区)

その他の質問

- ヨークタウン水戸周辺の歩行者安全対策は
- ヨークタウン水戸周辺の渋滞緩和対策は
- 交差点等における逆走予防対策を

教職員の負担軽減策としてハード面の衛生対策を

綿引 健

Q 教育現場では感染拡大防止に向け、消毒や換気等を行っている。今後は冬に向けて気温が低下し、室内換気の制限が予想されることから、消毒や感染防止策を含めた衛生対策として、ハード面の更なる充実が必要と考える。そこで、空気清浄機や、オゾン除菌脱臭機等のウイルス不活化装置を導入すべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 各学校では、30分に1回以上、2方向の窓で換気しており、冬場も同様の対策を行う。空気清浄機は一部の学校で保健室等に設置している。また、オゾンガスによる感染力抑制装置は、教室等での導入事例を注視していく。今後も、国の衛生管理マニュアルに基づき、適切な感染症対策を行い、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに努める。



空間除菌用オゾン発生装置

その他の質問

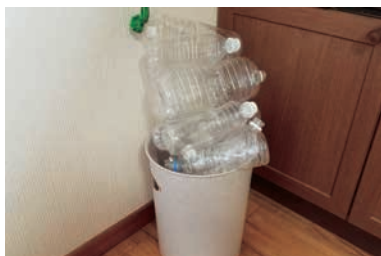
- 学校での消毒作業の状況と外部人材活用は
- コロナに係る学生支援策と周知方法は
- コロナに係る学生支援策の新たな展開は

資源ごみの 回収回数拡大等の詳細は

須田 浩
すだ ひろかず

Q 4月からごみの収集方法が変わったため、市民から苦情の声が出ていた。特に、プラスチック製の容器や包装等の量が想像以上に多く、各家庭でも次の収集日まで保管することに苦慮している。6月議会において、これらの課題に関する議論がなされ、市民の関心も高まっているが、今後の資源ごみの具体的な収集方法やスケジュールの詳細について伺いたい。

A プラスチック製容器等の資源ごみについては、回収回数を現在の月2回から月4回に増やすために、収集車両の増車に係る議案を今定例会に提出した。収集エリアの適正化や収集車両の確保等に時間を要することから、令和3年4月から開始を予定している。今後市民生活に混乱が生じないように、ごみ収集の適切な対応を図る。



大量の資源ごみ

その他の質問

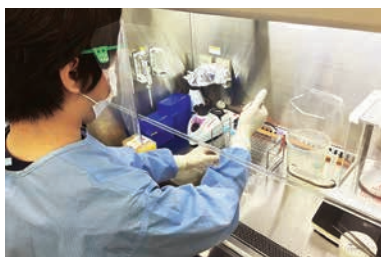
- 特定繁華街における感染症収束のアピールを
- 旧国道6号、県道水戸神栖線を整備し渋滞解消を
- 学校教育用タブレット端末の更新時の費用負担は

市の未来に向けての コロナ対策は

島三 福辰
しま ぶくし

Q (1)コロナ対策に係る市長説明で、「大工町、泉町の特定繁華街の感染拡大防止に取り組み、収束が図られた」と発言があった。収束の根拠は。(2)感染症をいち早く収束させ、市民が安心して暮らすための基盤づくりを注いだ」と発言があったが、ワクチンはいつ市に供給されるのか。市民の安心安全のためにはワクチンが最大の対策と考える。(3)市の医療体制、防疫体制が重要だが、感染症対策特別チームとはどのようなものか。

A (1)県のローラー作戦に連携、協力して取り組んだ結果、感染拡大の兆候が見られなかったことから収束したと考える。(2)ワクチン接種の実施に向け国の動向を注視する。(3)職員を増強するなど、保健師等の専門職が専門性の高い業務に専念できる環境づくりを主眼とした。



PCR検査の様子

可決した意見書

今定例会では、議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- 2 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- 3 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 4 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算の拡充を求める意見書
- 5 茨城県中央広域水道用水供給事業に係る需給契約水量等の見直しを求める意見書
- 6 茨城県による偕楽園拡張部への迎賓施設整備事業計画について説明を求める意見書

令和2年第2回 臨時会の概要

令和2年第2回臨時会の概要



令和2年第2回臨時会を7月15日に開催し、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策(第3弾)について補正措置を講じる議案を、原案のとおり可決しました。

令和2年度一般会計補正予算

◆補正総額 30億1000万円増

【主な事業】

- ・ 指定避難所における衛生対策
- ・ 公共施設での感染拡大防止対策
- ・ 地域検査センターの設置
- ・ 妊婦に対するPCR検査等
- ・ GIGAスクールの加速化
- ・ 水戸産農産物を活用した一人暮らしの学生支援
- ・ 新生児特別給付金
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金
- ・ 休業協力店舗等緊急支援
- ・ 経済振興・子育て支援プレミアム商品券発行事業の拡大
- ・ 学校給食における地場農産物の活用促進
- ・ GOTOキャンペーンinMITO
- ・ 観光振興クラウドファンディング支援

文教福祉委員会

市立幼稚園型認定こども園条例

主な質疑 石川幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行に関連し、石川幼稚園の在園児数、認定こども園移行後の定員及び人員体制、入園に係る要件、今後の幼稚園型認定こども園化の計画など。

主な意見 待機児童の解消に向けて、地域の需要の把握に努めながら、市立幼稚園の幼稚園型認定こども園化を推進されたい。

全会一致 賛成

財産の取得(学校教育用タブレット端末)

主な質疑 タブレット端末の運用方法及び管理体制、維持管理費用、教職員のICT活用技術向上策、Wi-Fi環境等ハード設備の整備計画など。

主な意見 (1)新型コロナウイルスの感染拡大に備え、早期に導入、運用されるよう努められたい。(2)タブレット端末を導入した効果が十分に発揮されるよう、ICTを活用した教育の在り方について整理されたい。

全会一致 賛成

産業消防委員会

令和2年度一般会計(産業消防委員会所管分)補正予算

主な質疑 南消防署移転改築事業の実施設計完了に伴う追加工事の内容及び目的、今後の工事のスケジュール、移転後の建物の耐震性、消防職員の職場環境の現状など。

主な意見 (1)消防署は市民生活を守る重要な防災拠点であり、今後予期される自然災害に備え早期の移転改築が求められることから、関係各課と密に連携し、遅延が生じないよう事業推進に努められたい。(2)消防職員が正確かつ円滑に業務を遂行できるよう、移転改築に際し、引き続き良好な職場環境の構築に努められたい。

全会一致 賛成

総務環境委員会

千波市民センター建設工事請負契約の締結

主な質疑 千波市民センター建設工事に係る施設の規模、防災機能やバリアフリー、ユニバーサルデザインへの対応状況、移転後の現在の施設の利活用の検討状況など。

主な意見 (1)現在の施設の周辺住民の災害対策に配慮されたい。(2)新市民センターの建設に当たり、多大なご尽力をいただいた地域の篤志家を顕彰する取組について検討されたい。

全会一致 賛成

令和2年度一般会計(総務環境委員会所管分)補正予算

主な質疑 来年1月に開催予定のBリーグオールスターゲームに係る大規模PRの手法や関連イベントの内容など。

主な意見 一過性のイベントではなく、都市の魅力向上につながるような取組にされたい。

賛成多数

建設企業委員会

令和2年度一般会計(建設企業委員会所管分)補正予算

主な質疑 田野川河川改修に伴う市道整備の見直しや河川増水時の対応、泉町1丁目北地区市街地再開発事業補助金の使途、国補街路整備事業に係る各都市計画道路の整備概要など。

主な意見 (1)新市民会館の早期整備に向け、着実な事業推進を図られたい。(2)国補街路整備事業については、地域住民からの早期開通の要望を踏まえ、更なる事業の推進に努められたい。(3)千波公園駐車場の施工に際しては、近接する店舗や公園利用者等の周辺環境に十分配慮されたい。(4)工事費の積算に当たっては、より精度を高めるとともに、専門的かつ技術的な視点から事業費の縮減に努められたい。

賛成多数

公営企業会計決算特別委員会

令和元年度水道事業会計及び下水道事業会計 決算の認定

主な意見

●水道事業会計について (1)市民が安心して水道水を利用できるよう,引き続き放射性物質を含む水質検査の適正実施に取り組むとともに,検査結果の周知を図られたい。(2)基幹管路の耐震化に当たっては,安全な水の安定供給を行うため,水道事業におけるアセットマネジメント2020における目標指標の達成に向け着実に推進されたい。(3)令和元年台風第19号による断水被害を踏まえ,今後も関係機関と連携した万全な応急給水体制を整えるとともに,早期復旧や経費削減に向けた方策を検討されたい。(4)老朽管及び鉛製給水管については,早期解消に向けて着実に取り組まれたい。

●下水道事業会計について (1)浄化センターの消化ガス発電設備は,電気料金の削減はもとより,環境負荷の軽減にもつながることから,引き続き,適切な維持管理に努め,安定した運用を図られたい。(2)下水道施設の総合的な施設管理のため,ストックマネジメント計画を早期に策定し,事業費の抑制と平準化とともに,ライフサイクルコストの低減に努められたい。(3)廃止となった施設については,今後の利活用方針を十分検討し,資産の適正管理に努められたい。

●両事業会計について 地方公営企業として,法の精神に基づき,独立採算を基本原則に,経営の効率化,合理化に努められたい。

賛成多数

委員構成

委員 長	木本信太郎	副委員長	森 正慶
委 員	萩谷 慎一	委 員	中庭 次男
//	綿引 健	//	後藤 通子
//	黒木 勇	//	大津 亮一
//	栗原 文隆	//	袴塚 孝雄
//	内藤 丈男	//	福島 辰三

決算特別委員会

令和元年度一般会計及び特別会計決算の認定

主な意見

●歳入について (1)市税の収納においては,業務の強化を図り,収納率の更なる向上に努められたい。(2)未収金については,きめ細やかな納付相談を行うとともに,財産調査等を早期に実施することにより,不納欠損額の縮減に努められたい。

●歳出について (1)防災ラジオ貸与事業については,浸水想定区域等の住民に対する周知徹底を図るとともに,わかりやすい災害情報の発信に努められたい。(2)空家等対策事業については,関係各課や地域住民との連携を図り,更なる実態の把握に努めるとともに,特定空家の認定基準の在り方について検討されたい。また,対象家屋の解体に対する補助制度の創設等について検討し,市民が安心して暮らせる生活環境の整備を図られたい。(3)待機児童の解消に向け,計画的に保育所等の整備を支援するとともに,保育士の就労が促進されるよう,各種支援制度の周知と活用を図られたい。(4)危険ブロック塀等倒壊被害防止事業については,補助制度の周知徹底と活用促進を図り,通学時における子どもたちの安全確保に努められたい。(5)うめの香ひろばの運営に当たっては,不登校の児童,生徒に寄り添った丁寧な対応を行い,引き続き受け入れ体制の充実に努められたい。また,家庭訪問相談事業については,大学院生などの協力を積極的に募り,更なる事業の推進を図られたい。

賛成多数

委員構成

委員 長	小川 勝夫	副委員長	佐藤 昭雄
委 員	滑川 友理	委 員	土田記代美
//	田中 真己	//	田口 文明
//	鈴木 宣子	//	高倉富士男
//	飯田 正美	//	小泉 康二
//	渡辺 政明	//	須田 浩和
//	松本 勝久		

※各特別委員会の委員には,安藏栄議長,五十嵐博監査委員,田口米蔵監査委員を含まない。



議会日誌

7/8	議会運営委員会	8/26	総務環境委員会	9/18	総務環境委員会
7/10	総務環境委員会		文教福祉委員会		文教福祉委員会
	文教福祉委員会		産業消防委員会		産業消防委員会
	産業消防委員会		建設企業委員会		建設企業委員会
	建設企業委員会		水泳競技施設等調査特別委員会	9/23	決算特別委員会
	全員協議会		新ごみ処理施設整備等		公営企業会計決算特別委員会
	議会報編集委員会		調査特別委員会	9/24	決算特別委員会
7/15	臨時会(本会議)		行財政改革調査特別委員会		公営企業会計決算特別委員会
	議会運営委員会	8/31	議会運営委員会	9/25	決算特別委員会
	総務環境委員会	9/7	本会議		公営企業会計決算特別委員会
	文教福祉委員会		決算特別委員会	9/28	議会運営委員会
	産業消防委員会		公営企業会計決算特別委員会	9/29	議会運営委員会
8/7	総務環境委員会	9/14	本会議		全員協議会
	文教福祉委員会	9/15	本会議		本会議
	産業消防委員会	9/16	本会議		議会報編集委員会
	建設企業委員会	9/17	総務環境委員会		
	全員協議会		文教福祉委員会		
	新市民会館整備等		産業消防委員会		
	調査特別委員会		建設企業委員会		

請願の結果

○みなし採択

令和2年請願第4号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書提出を求める請願

本請願については、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算の拡充を求める意見書が可決されたことに伴い、採択とみなす取り扱いとした。

議会を見よう

本市議会では、インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

また、常任委員会及び特別委員会の会議記録も公開しておりますので、ぜひご覧ください。

[議会中継](#)

[委員会会議記録](#)

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1	2	3	4	5
6	7 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	8	9	10	11	12
13	14 本会議 (代表質問)	15 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	16 本会議 (一般質問)	17 常任委員会	18 常任委員会	19
20	21 議会運営委員会	22 議会運営委員会 全員協議会 本会議 (議了)	23	24	25	26

※12月8～13、19～21日は議案調査

編集委員会

委員長 小川 勝夫

副委員長 栗原 文隆

委員

滑川 友理 安藏 栄 土田記代美

佐藤 昭雄 後藤 通子 森 正慶

鈴木 宣子 黒木 勇 小泉 康二

大津 亮一

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

令和2年第3回定例会においては、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への備えや医療従事者への支援、緊急対策支援など、感染拡大を抑える対策と社会経済活動の両立を図る対策について、活発な議論を行いました。

今後も執行部と一丸となって、徹底した感染防止対策を講じるとともに、PCR検査体制の拡充による安心・安全なまちをPRし、消費活性化につながる地域経済の回復策に積極的に取り組んでまいります。【佐藤 昭雄 記】